

要旨

実証分析の理論的枠組みとして補償賃金格差モデルを用い、本研究はワーク・ライフ・バランス(WLB)施策の補償賃金格差を調べる。具体的には、介護事業所と労働者のマッチデータである介護労働実態調査 2008 を用い、企業の利潤関数を推定し、WLB 施策と賃金の利潤に与える効果から WLB 施策と賃金のトレードオフ比率を求める。観察不可能な企業の生産技術が WLB 施策と賃金に相関する内生性の問題に対処するため、都道府県間で異なる WLB 施策に関わる地方条例を操作変数とする識別戦略を採用する。WLB 施策が導入されると、賃金が 14%低下することを結果は示している。